

2009（平成21）年度

事業報告書

2009（平成21）年4月1日から
2010（平成22）年3月31日まで

法人の概要

1．真宗大谷学園設立の精神	2
2．真宗大谷学園の沿革	4
3．設置する学校・学部・学科等及び定員・学生生徒園児数の状況	5
4．役員・教職員等の概要	6

事業の概要

1．大谷大学・大谷大学短期大学部	7
2．九州大谷短期大学	9
3．大谷高等学校・大谷中学校	10
4．大谷幼稚園	11

財務の概要

1．2009（平成21）年度決算について	13
2．経年比較	15

学校法人 真宗大谷学園

法人の概要

1. 真宗大谷学園設立の精神

【学園の教育理念】

真宗は真をこれ主義とする所の仏教である。
真は一般に学の対象たるのみならず、本学
に於ては、またこれ人格陶冶の最後のモッ
トである。

大谷大学の教育理念を明確に示した、すぐれた教育宣言である「大谷大学樹立の精神」は、本学園が教育の基本理念として掲げる「真宗の精神に則る」というその「真宗」について、その意味するところをこのように表明している。すなわち真宗とは、真実を宗（いのち）とする仏教である。本学園が「真宗」をいうとき、それはこのような開放的そして普遍的な意味においてである。研究の分野においては真実を探究して止まず、教育の面においては真実をもって人間育成の原理とする。この豊かな営為を「真宗の精神に則る」という言葉に託して表明し、これをもって本学園は教育と研究の基本理念とするのである。

【学園の事業】

本学園は、真宗大谷派の設置した教育機関を継承し、それを経営し維持して、教育と研究にかかる事業を推進することを目的とする。そして現在、学園の経営する各教育機関は、国の定める教育基本法ならびに学校教育法に基づいて、公的性格をもつものとして高等教育、中等教育および幼児教育を展開し、豊かな人間性の養成と健全な人格の育成を目標として、教育と研究の事業を推進している。その推進にあたって、教育の使命がこのように真の人間育成にあるとするならば、それはこの「真宗の精神」に依ってこそ達成されていくと、本学園は確信する。この確信をもって、本学園は独自の教育理念とするものである。各設置校はこの教育理念に基づいて、それぞれに独自の建学の精神を形成し、社会の要請に応答しつつ、その教育と研究の事業を展開していくのである。

【教育理念形成の歴史】

本学園のこの教育の基本理念は、江戸時代の初期、寛文五年（一六六五年）開設以来の長い伝統をもつ宗門の学寮を、真宗大学の名称のもとに「近代の大学」をめざして再出発せしめた明治三十四年（一九〇一年）親鸞聖人の開顕せられた「本願他力の宗義」に基づいて、宗教的信念に立って生きる人物の養成を願う、「浄土真宗の学場」であろうとする志願として表明された。本学園の教育理念の初心はここにあり、また現在の大谷大学の建学の精神は、ここに立脚するのである。

これをうけて、真宗大学が大谷大学と名称を変更し、大学令による大学として体制を整えた大正十三年（一九二四年）日本の私立大学の歴史において特筆すべき意義をもつ教育宣言、「大谷大学樹立の精神」が表明された。この宣言は、国民の精神的要素として宗教と教育をあげ、教育は常に宗教をまっけて真実の人格を作り、宗教は教育によってのみ、陥り易い迷信に陥ることを防ぐと、両者の積極的關係を指摘して、真宗の大学としての大谷大学の社会的使命を、明確に示した。

宗教中、殊に我仏教の如きは、東洋文化の要素であり、また古来我國民の生活を支配したる宗教である。加之、東洋の教学中、今日世界に誇るべき所の無尽の学的要素を有するものは、我仏教である。然らば、仏教は本来宗教である已上は、今後もまた宗教として之を國民一般に、寺院の殿堂から布教すべきことは勿論である。それと同時に、之を今後また学校即ち教育の方から、正しく学として我國民に普及せしむべきものなることは、今更に言を要せぬことと思ふ。

そして、宗教として現にその生命を保持する仏教は我が真宗であるが、「真宗はもともと大乘仏教

の極致であるが故に、そのまま学として今後益々その研究を深め得る」とし、この信念に立って、仏教を宗派の殻に閉塞する状況から解放して、「学として学界に開放」し、「教育を通して国民に普及」し、さらに仏教の精神によって「純真な人格を陶冶」して、人間としての使命を自覚的に遂行する意欲をもった人物を育成する、この三つをもって大谷大学は教育の理念とすると、宣言したのである。

しかも、「仏教が万人の宗教である已上は、その仏教学も、また必ず万人の学たることを、それ自身要求して居る」。その仏教自身の要求を、教育と研究の場という形において荷負する大谷大学は、そのまま「宗門が社会に捧げた大学」として、その固有の使命が自覚されてきた。ここに大谷大学の自重は由来する。

【設置校の教育精神】

大谷大学の歴史を形成したこれらの教育宣言が表明した信念は、そのまま本学園の教育理念の基本となるものである。この教育理念にたつて本学園は、大谷大学をはじめとする各学校を設置し経営するのである。その各設置校を通じて、本学園のこの教育理念は、それぞれの設置校の教育に、基本的にして時宜を得た指針となっている。ことに現在、私立学校に対してその独自の建学の精神の明確化と、それに立っての個性ある学風の確立が強く要請されている状況の中で、真実を求めて止まない「真宗の精神」に則る本学園の教育理念は、宗教教育を排除した公教育が充分に実現することのできないものとして反省されている、深い人間理解と温かい人間愛に立っての人間教育を内容づけるものとして、現在の国民教育の上に積極的な意義をもつものであることを、われわれは確信する。

【仏教研究の充実】

なお、「三国伝来」という言葉がよく示しているように、仏教は民族を越え国家を越えて展開した、智慧の自覚道である。仏教を真宗として開顕した親鸞聖人もまた、「印度・西天の論家、中夏・日域の高僧」という言葉に示したように、国際的な視野、というよりもむしろ人類的な視野において人間を見、真実を開顕した仏教者であった。この仏教こそ、東洋の代表的な宗教的叡知の伝統であり、またわが国民の精神を最も深く耕してきた宗教的伝統である。さらに仏教は、その周辺にきわめて多彩で豊かな文化を形成しつつ展開を遂げてきた。この仏教そして真宗の真理性を、高い水準の思想研究を通して解明すること、および多彩な内容をもって形成された仏教文化ならびに人文の研究を、国際的な視野に立って展開することを、現在の国際化の時代の中で、本学園が積極的に果たしていくべき事業として改めて認識するものである。そしてこのような研究の場としての大学院大学へのさらなる充実を、本学園は広く世界文化に貢献するための不可欠にして歴史的な意味をもつ課題として、強く意欲する。

【生涯学習への呼応】

このようにして本学園は、長い伝統に培われた個性的教育理念のもとに、幼稚園から大学院に至る各段階の学校を設置し、現在の国家的要請である生涯学習の要求に、一貫してしかも独自の内容をもって呼応するのである。さらに「真宗の精神」が万人に開かれた真理の道であるという確信に促されて、各設置校を社会人の学習の場として開放することをもまた、本学園が進んで実施すべき教育の展開として、その充実した制度化を期することである。

(1994年3月17日理事会・評議員会承認)

2．真宗大谷学園の沿革

1665/	東本願寺が仏教の学問の場として京都東六条に学寮を創設。（大谷大学の前身）
1755/	学寮を高倉魚棚に移転し、高倉学寮と改称。
1868/08/09	護法場を学寮外井波屋敷に付設し、真宗学の他に国学・儒学・天学・洋教を教授する。
1873/08/27	高倉学寮を貫練場と改称し、常時開校の近代学校制へと歩む。
1875/09/06	京都府下小教校を貫練場に併設開校。（大谷中・高等学校の前身）
1877/03/09	京都府下小教校を京都小教校と改称。
1879/06/08	貫練場を貫練教校と改称。
1881/05/23	京都小教校を京都教校と改称。
1882/12/28	貫練教校を大学寮と改称。
1885/06/29	京都教校を大学寮兼学部へ属す。
1888/03/30	京都府立尋常中学校を東本願寺が維持経営することとなり、大学寮兼学部を同校に併摂し、新町出水北入に移転。
1893/03/21	京都府立尋常中学校を京都府に返還し、従来の大学寮兼学部を大谷尋常中学校と改称。
1894/09/01	大谷尋常中学校を真宗第一中学寮と改称し、現在地に移転。
1896/06/05	大学寮を真宗大学・高倉大学寮とに分離し、真宗大学には本科・研究科を置き、専門的な大学として学制を整える。
1896/08/25	真宗第一中学寮を真宗京都中学と改称。
1901/10/13	真宗大学を東京巣鴨に移転し、学制に根本的改革を加え、真宗学・仏教学と共に哲学・史学・文学・語学の各課程を置く近代的な文科大学として開設。
1911/10/13	真宗大学と高倉大学寮を合して真宗大谷大学と改称し、京都高倉魚棚にて開校。
1912/03/20	東本願寺内に真宗教育財団設立。
1913/09/15	真宗大谷大学を現在地に移転。
1922/05/20	財団法人真宗教育財団の設立を文部省より認可。
1922/05/20	真宗大谷大学を大谷大学と改称し、大学令による設立を文部省より認可。
1923/02/16	真宗京都中学を大谷中学校と改称。
1947/04/01	新制大谷中学校開設。1948/01/19設立認可。
1948/04/01	新制大谷高等学校開設。1948/07/10設立認可。
1949/02/21	新制大谷大学（文学部（仏教学科・哲学科・史文学科））設立認可。
1950/03/14	大谷大学短期大学部（仏教科）設立認可。1950/04/01開設。
1951/02/26	財団法人真宗教育財団の学校法人真宗大谷学園への組織変更を文部省より認可。
1951/04/01	大谷高等学校商業科開設。
1953/03/31	大谷大学大学院文学研究科修士課程（真宗学専攻・仏教学専攻）設置認可。1953/04/01開設。
1954/03/20	大谷大学大学院文学研究科修士課程哲学専攻・仏教文化専攻設置認可。1954/04/01開設。
1955/03/30	大谷大学大学院文学研究科博士後期課程（真宗学専攻・仏教学専攻）設置認可。1955/04/01開設。
1955/04/01	大谷中学校募集停止。
1956/03/31	大谷大学大学院文学研究科博士後期課程哲学専攻・仏教文化専攻設置認可。1956/04/01開設。
1960/04/01	大谷中学校募集再開。
1962/12/18	大谷大学短期大学部国文科設置認可。1963/04/01開設。
1965/04/01	大谷大学文学部史文学科を廃し、真宗学科・社会学科・史学科・文学科開設。
1965/11/30	大谷幼稚園設立認可。1966/04/01開設。
1966/01/25	大谷大学短期大学部幼児教育科設置認可。1966/04/01開設。
1970/02/09	九州大谷短期大学（仏教学科・国文学科・幼児教育学科）設立認可。1970/04/01開設。
1974/02/15	大谷高等学校商業科募集停止。1976/04/01廃止。
1991/12/20	大谷大学短期大学部文化学科設置認可。1992/04/01開設。
1992/04/01	大谷大学短期大学部国文科募集停止。1995/03/16廃止認可。
1992/12/21	大谷大学文学部国際文化学科設置認可。1993/04/01開設。
1993/04/01	大谷幼稚園に3歳児受け入れ開始。
1995/04/01	九州大谷短期大学専攻科福祉専攻開設。
1997/04/01	大谷中学校に女子受け入れ開始。
1998/12/22	大谷大学大学院文学研究科修士課程社会学専攻・国際文化専攻設置認可。1999/04/01開設。
1998/12/22	九州大谷短期大学福祉学科設置認可。1999/04/01開設。
1999/10/22	大谷大学文学部人文情報学科設置認可。2000/04/01開設。
2000/02/03	九州大谷短期大学国文学科の日本語コミュニケーション学科への名称変更認可。2000/04/01名称変更。
2000/04/01	大谷高等学校に女子受け入れ開始。
2000/12/21	大谷大学大学院文学研究科博士後期課程社会学専攻・国際文化専攻設置認可。2001/04/01開設。
2005/04/01	九州大谷短期大学日本語コミュニケーション学科を表現学科へ名称変更。
2006/04/01	大谷大学短期大学部幼児教育科を幼児教育保育科へ名称変更。
2008/04/01	大谷大学文学部史学科を歴史学科へ名称変更。
2008/04/30	大谷大学文学部教育・心理学科設置届出。2009/04/01開設。
2009/04/01	大谷大学短期大学部文化学科募集停止。

3. 設置する学校・学部・学科等及び定員・学生生徒園児数の状況

< 2009年度 >

入学定員 入学者数 収容定員 学 生 数

大 谷 大 学	868	930	3,134	3,643
大学院 文学研究科	108	57	234	143
修士課程 (博士前期課程)	90	43	180	97
真宗学専攻	20	20	40	46
仏教学専攻	20	7	40	16
哲学専攻 (哲学コース、教育学コース)	10	6	20	11
社会学専攻	10	2	20	7
仏教文化専攻 (日本文化コース、東洋文化コース)	20	5	40	14
国際文化専攻	10	3	20	3
博士後期課程	18	14	54	46
真宗学専攻	3	4	9	14
仏教学専攻	3	3	9	10
哲学専攻 (哲学コース、教育学コース)	3	1	9	3
社会学専攻	3	0	9	0
仏教文化専攻 (日本文化コース、東洋文化コース)	3	5	9	16
国際文化専攻	3	1	9	3
文学部	760	873	2,900	3,500
真宗学科 (真宗学コース)	70	87	300	353
仏教学科 (インドコース、チベットコース、中国コース、日本コース)	60	70	260	307
哲学科 (西洋哲学・日本哲学コース、倫理学・人間関係学コース、宗教学・死生学コース)	60	64	270	338
社会学科 (現代社会学コース、文化人類学コース、社会福祉学コース)	100	115	550	673
歴史学科 (日本史コース、東洋史コース、歴史ミュージアムコース、交流アジアコース)	100	115	340	417
文学科 (国文学コース、中国文学コース、英文学コース、ドイツ文学コース)	70	85	280	360
国際文化学科 (国際文化学コース)	100	107	400	486
人文情報学科 (情報デザインコース、メディアクリエーターコース、情報文化コース)	100	120	400	456
教育・心理学科 (教育学コース、心理学コース)	100	110	100	110
大谷大学短期大学部	120	104	320	266
仏教科 (人間とこころコース、実践仏教コース)	40	26	90	44
文化学科 (文化コース、情報コース)	—	—	50	48
幼児教育保育科	80	78	180	174
九州大谷短期大学	225	206	435	376
仏教学科	10	9	20	21
表現学科 (演劇放送フィールド、情報司書フィールド)	50	48	100	89
幼児教育学科 (幼児教育コース、児童福祉・心理コース)	100	88	200	186
福祉学科	35	34	85	52
専攻科福祉専攻	30	27	30	28
募集定員 入学者数 収容定員 生徒・園児数				
大谷高等学校 全日制課程 普通科 (パタピアコース(マスタークラス、コアクラス)、インテグラルコース)	400	343	1,200	1,073
大谷中学校 (パタピアコース)	105	105	315	297
大谷幼稚園	90	65	250	205

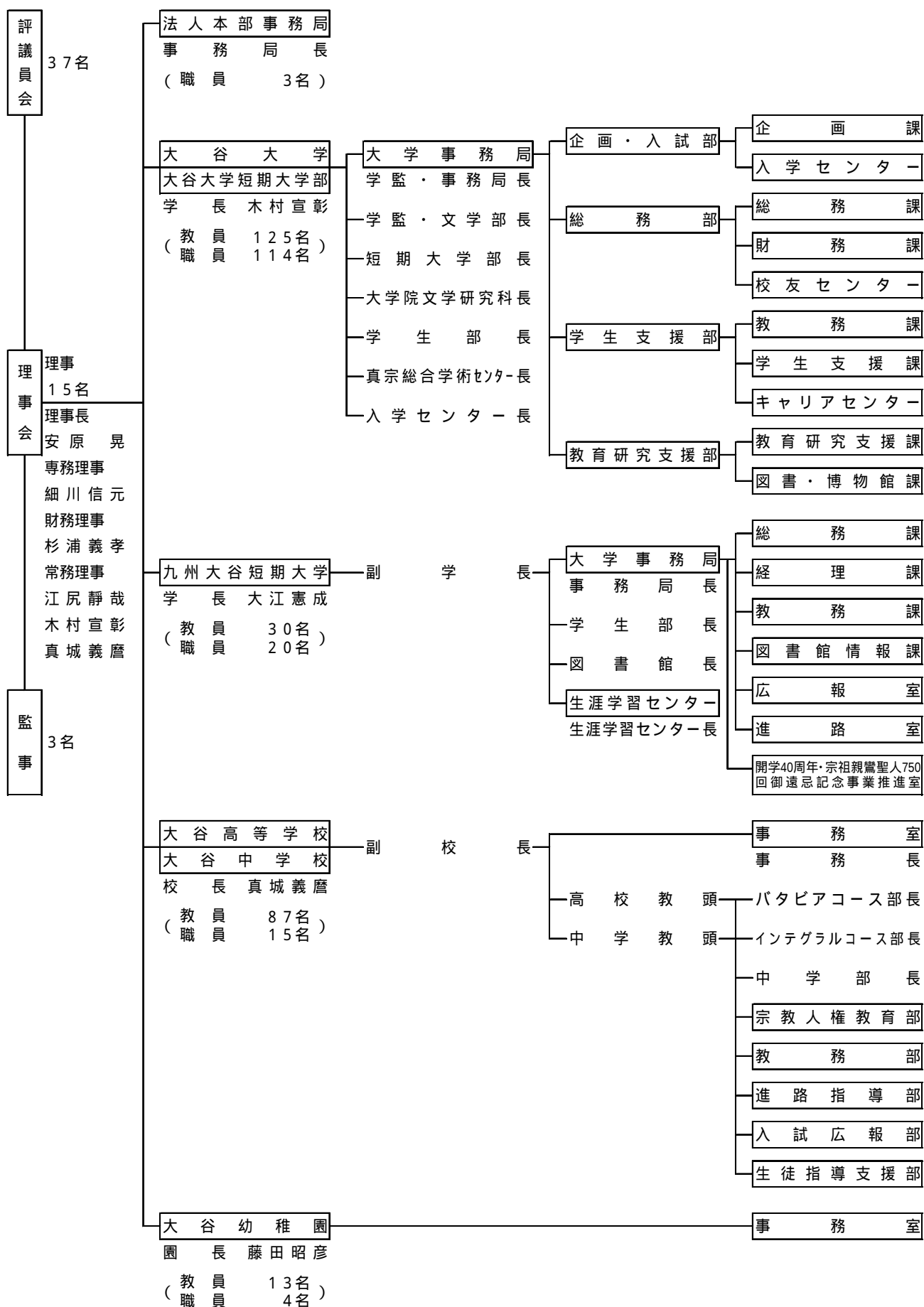
(注) 学生・生徒・園児数は2009年5月1日現在数。高等学校以下の収容定員は募集定員を元に算出。

合計 1,808 1,753 5,654 5,860

4. 役員・教職員等の概要

(教職員数は2009年5月1日現在で常勤の数)

(理事・監事・評議員は2010年3月31日現在)



事業の概要

1. 大谷大学・大谷大学短期大学部

教育及び学生支援に関する事業

中央教育審議会の答申を踏まえての検討

「学士課程教育検討会」を立ち上げ、建学の理念の現代的な意味や、現行カリキュラムの可視化に取り組み、「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」「入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）」を策定しました。

決定された前述の3ポリシーは、ホームページ上で社会に対して公表しています。

教育・心理学科立ち上げに関する支援

新しく建築した4号館に教職支援センターを配置し、ピアノレッスン室での個人練習や、各種ボランティアの紹介、履修相談・指導等きめ細かなサポート体制をとっています。また4号館には3名の学科教員の研究室もあり、細かな相談ができる体制が整っています。

さらに教育・心理学科の学生を中心として、近隣小学校での挨拶ボランティアを実施しています。その他に夏祭りや運動会なども本学への要請があり、地域連携をより深めています。

国際交流の促進

イギリス・フランス・中国の3カ国への語学研修、文化研修に44名の学生を派遣しました。また修士課程に3名、博士後期課程7名、文学部に1名、留学研究生15名、合計26名の留学生を受け入れたほか、本学学生を韓国の東國大学校、東西大学校、中国の東北師範大学、上海交通大学、チベット大学、南京大学、南開大学、廈門大学、オーストラリアのボンド大学、フランスの国立高等研究院、カナダのトロント大学に送り出しました。

入学前教育の拡充

専願制の入学制度（自己推薦入試・指定校制推薦入学制度）により早期に入学を決定した入学予定者に対して入学前教育を行いました。各学科で課題の内容を検討し、読書と課題レポートやスクーリングを行いました。

既存の情報インフラを活用した学生支援

「メール配信」「安否確認」のシステムを2009年10月1日より学生向けにリリースしました。

これは、学生が希望する情報がWeb上に掲載されると、携帯電話にメールで知らせるというサービスです。さらにこれを利用し、地震や水害などが起きた場合、瞬時にメール配信して学生の安否を確認するシステムです。2010年3月末には約600名の学生がアクセスしています。今後、更に周知する予定をしています。

課外教育行事の実施

2009年度は、1回目を7月8日（水）に芥川賞作家津村記久子氏（2000年3月本学卒業）を招き、講演＆トークセッションを行いました。また2回目を1月13日（水）に映画「スラムドック\$ミリオネア」の上映会とこの映画の原作者であるインド総領事ヴィカース・スワループ氏の講演会を実施しました。

健康管理・厚生事業の拡充

食育について、保健室受付付近に体脂肪モデル・ファーストフードモデルを置き、来室した学生に食事回数やバランスの取れた食事について適宜指導を行っています。学内食堂委託業者とは学生・教職員の食生活の問題点や食堂の利用について検討しました。今後、献立や栄養価表示の改善などを実施していく予定です。

また、スモーカーライザーを購入し、学園祭で呼気一酸化炭素濃度測定を実施するなど、喫煙防止教育を行っています。

学生の進路・就職支援

文部科学省の「平成21年度大学教育・学生支援事業」に申請し、採択された「学生のニーズや適性に応じた総合的な就職支援体制の強化」事業を推進しました。また、低学年からのキャリア支援として新たに「キャリアマインド形成セミナー」「キャリアアップセミナー」を開講しました。その他、就職対策講座やセミナーなども強化・充実させて実施しました。

学術及び研究に関する事業

学位授与

優れた研究業績をまとめ、博士の学位申請を行った者の中から厳密な審査を経て、2009年度は課程博士6名、論文博士1名、合計7名に対して博士（文学）を授与しました。

真宗総合研究所の研究

学長を代表者とする指定研究として、(1)大谷大学親鸞聖人 750 回御遠忌記念特別指定研究 - 親鸞像の再構築 - (2)国際仏教研究 (3)西藏文献研究 (4)大谷大学データベース研究 (5)真宗本廟（東本願寺）造営史研究 (6)真宗同朋会運動研究 (7)大谷大学史資料室の 7 件、一般研究として採択された共同研究 4 件、合計 11 件の研究プロジェクトを推進しました。

外部資金による研究活動

本学では、真宗総合研究所を中心に外部資金による研究活動の推進に取り組んでいます。2009 年度科学研究費補助金の採択結果は、本学教員を研究代表者とする研究では、基盤研究が 8 件と若手研究が 6 件でした。本学教員を研究分担者とする研究は 8 件ありました。

その他に、本学教授が、2009 年 10 月 1 日に株式会社 KDDI 研究所とインターネットの通信品質についての共同研究をスタートしました。この共同研究には、インターネットに関心を持つ学生たちも参加しています。最新の技術現場の一端を直に経験できることが期待されています。

組織及び施設に関する事業

認証・評価結果を契機とした大学改善の推進

本学は、2009 年 3 月に大学基準協会の大学基準、短期大学基準にそれぞれ適合していると認定されました。それを受けて 2009 年度は、評価結果で勧告あるいは助言が付された事柄について、課題の整理、対応策への提言等の議論を行いました。また、「学生による授業評価アンケート」を、7 月と 12 月に実施し、各教員への報告並びに報告書に取り纏めました。「在学生満足度アンケート調査」を 11 月に実施し、アンケート結果の分析を重ね、報告書に取り纏めました。

4 号館・5 号館の整備（写真）

教育・心理学科の設置に合わせて新しく教室棟を建築しました。2009 年 4 月に着工し、8 月中旬に完成引渡しとなりました。その後備品を搬入し、9 月 18 日（金）から使用を開始しています。

社会への開放

ホームページサイトのリニューアルの実施

大学広報・情報公開・学生募集に加えて、教育・研究内容の情報発信を強化するためにホームページサイトをリニューアルしました。2009 年 8 月に新サイトを公開しましたが、サイトの訪問回数は順調に伸びています。また利用者の使いやすさを確認するため、日経 BP 社のサイト評価を受けました。全国の国公立では 12 位、近畿では 2 位に相当するスコアを獲得するなど、高く評価されています。

公開講座の開講

本学教員が講師を務め、開放セミナー、紫明講座、京都学講座、博物館セミナーなどを年間通じて開講しました。2009 年度は 24 テーマの講座を開講し、計 986 名の受講生がありました。

博物館

毎年、年 1 回の特別展と 4 回の企画展を実施しています。2009 年度の特別展は韓国・東國大学校博物館からの借用文物を中心に、東國大学校博物館との共催で「祈りと造形 ―韓国仏教美術の名品―」をテーマに展示しました。特別展では昨年に引き続き学生による展示解説ガイドを実施しました。また展示期間中、記念講演会を行いました。



（新築された 4 号館・5 号館）

2.九州大谷短期大学

主要な事業

6月に大谷講堂（仮称）の実施設計が完了しました。8月に現場説明を行い、9月には施工業者が決定しました。10月に請負契約を行い、起工式を11月7日に挙行了しました（写真）。大谷講堂（仮称）の完成は2010年10月末の予定です。



教育・研究及び学生支援に関する事業

担任制

各クラス担任は学期の初めに個人面談を行い、学生の状況を把握・確認するため、個人票を作成して、学習・学生・就職等の指導に役立てています。またクラスアワーを利用し、体育祭や学園祭等の全学行事にクラス単位で参加する取り組みも継続して行われました。

学生生活調査

卒業を控えた2年生及び専攻科の学生を対象に、大学に対する意見や要望を調査し、学生指導・支援に反映させています。調査結果は学生委員会で分析し、自己点検・評価委員会で課題が検討されます。さらに全学研修会において各所管・部門へ諸課題の対応・改善が提起されました。

オフィスアワー

オリエンテーション期間や御命日勤行等、全学的な時間を利用し、学生に周知しました。また、各教員のプロフィール（写真入）を学生ロビーに掲示し、積極的な利用を勧めています。

授業評価

5月に「よりよい授業のためのアンケート」を実施しました。授業評価アンケートとは異なり、授業に対する学生の状況を早期に把握することで、よりよい学習効果を期待して行うものです。

学生相談

相談員が学生生活における健康管理やメンタル

ケアを支援しています。各委員会との連携を図るため、保健委員会・人権委員会との合同会議も開催しました。相談面接の予約表を設置するとともに、パソコンのメールによる受付も始めました。

進路指導

卒業生の75%が、国家資格取得のため福祉施設・幼保施設で実習を行いますので、職場への実習訪問、就職面接を想定したビジネスマナー講座を開講しました。コミュニケーション能力は、社会人として必要不可欠な能力ですので、全学科において、表現・情報等に関する講座を開講しました。

組織・人事、施設・設備及び財務に関する事業

全学研修会

第1回 (1)開催日：2009年8月27日 (2)参加者：教職員47名 (3)テーマ：開学40周年に向けて—開学40周年記念行事と本学の将来ビジョン— (4)内容：40周年記念行事の具体案
本学ホームページのあり方について ビジョンPT報告「大学診断（アンケート、財務分析、その他）」 ビジョンPT報告・討論「将来ビジョンの構築に向けて」 開学40周年・宗祖750回御遠忌記念事業について

第2回 (1)開催日：2010年3月18日 (2)参加者：教職員47名 (3)テーマ：開学40周年を迎えるにあたって—問題点の共有と広報戦略 (4)内容：各学科における「現状の問題点」 初年次教育について 教職員に求められるもの
記念事業の各計画案 記念行事の各計画案

開学40周年に向けた取組

真宗教学会議

この構想は、本学と真宗大谷派九州連区が、連携を持ち、相互に課題を共有し一層活性化することを願うとするものです。「第4回真宗シンポジウム」（2009年12月12日）が開催されました。テーマ：介護、人が人を支援することの意味を問う（介護者自らの生き方を見つめて）

教化講習会

宗門の目下の緊急課題は、教化の責務を全うすべき人の育成です。九州連区の諸教化活動と呼応して、本学も自らを解放して講習会を開催し、教化の現場に生きる宗義研鑽の場をもつことを企画し、実施に向けて動き始めました。

宗祖親鸞聖人 750 回御遠忌演劇公演

音楽劇「親鸞」の制作基本方針と劇の構成、扱う素材等を検討しました。10 月末には脚本の初稿が完成しました。以後、作曲、演出の作業に入っていますが、宗派の御遠忌事業として京都公演が決定しました。記念公演に先立って「九州大谷短期大学シアタープロジェクト」を立ち上げ、涅槃経をもとにした演劇「阿闍世」の公演を展開しています。九州連区内寺院・組・教区単位で今年度中に、研修会、法要、お待ち受け企画として 10 回の公演を行いました。

その他の取組

生涯学習センター

2009 年度オープンカレッジは、39 講座設定し、32 講座を開講しました。延べ受講者数は 448 名（子ども相談室を除く）となっています。分野別にみると、仏教 11 講座 258 名、教養 15 講座 122 名、資格 2 講座 27 名、子育て・教育 3 講座 35 名、福祉 1 講座 6 名です。また、介護福祉士国家試験に代わる介護技術講習会は 128 名の受講者がありました。

オープンキャンパス

オープンキャンパスの開催数を 1 回増やし、初の試みとして 3 月と 5 月に実施しました。また、

昨年試行した送迎バスを拡充し、最寄駅までのシャトルバスのほか、公共交通機関の不便な 2 ルートで送迎バスを運行しました。模擬授業や在学生による施設案内に加え、コミュニケーション入試の面談も行いました。参加者数はほぼ昨年と同様です。第 1 回（3/26）24 名、第 2 回（5/23）19 名、第 3 回（6/14）25 名、第 4 回（7/12）70 名、第 5 回（8/2）75 名、第 6 回（8/18）94 名、第 7 回（9/26）61 名、計 368 名。また、2010 年度募集に向けて、新たに 3 月 26 日に開催した結果、25 名の参加がありました。

高大連携

6 月 19 日に連絡協議会を開催し、今年度末が期限となる協定を次年度以降も継続することになりました。また、意見交換で、提携校からの入学者を対象とした奨学生について要望があり、2010 年度入試で制度化されました。今年度実施した、高大連携プログラムの内容は次のとおりです。

6/9 大学専門講座（3 年生・幼教）6～8 月（11 日間）大学専門講座（3 年生・福祉）7/12 福祉フェア参加、7/14 進学ガイダンス（1 年生）2/8 大学専門講座（2 年生・幼教・福祉）3/24 協定の更新

3．大谷高等学校・大谷中学校

主要な事業

140 周年を目指した施設整備及び新校舎建築後の対応

新校舎建築事業が 2007 年 8 月末に完成し、グラウンド整備については 2007 年 12 月に簡易的な改修工事にて暫定対応したものの、生徒の満足度向上の大きな要因となる十分なクラブ活動のためには、グラウンドの本格的な改修あるいは外部グラウンドの確保、第 1 体育館の老朽化への対応などのために資金を積み立てておく必要があります。2010 年度は、140 周年事業への取り組みへと結びつけていきたいと考えています。

教育及び生徒支援に関する事業

生徒募集の再構築

オープンキャンパスを全校体制で行い、教職員のみならず在校生の力も借りて開催しました。来場者からは好感を持って受けとめられたと思われます。本校の良さへの理解は少しずつ広まってい

ると感じられます。

生徒のニーズにあった高等教育への道づくり

多様化する大学入試への対応の一環として編成した、バタビアコース内のマスタークラス・コアクラス制については外部（学習塾や中学）の関心も高く、成績上位の受験者の増加につながっている状況があります。関心を期待へと変化させ、作り上げてきたプラスイメージを実績へと変えていくことがこのクラス編成の成否を握っています。インテグラルコースにおいては、クラブ活動や諸行事を通して充実した高校生らしい生活を送り、指定校推薦制度、高大連携プログラムなどを利用して希望の大学へと進学できる満足度の高いコースとしてより充実させています。模擬試験等の情報を生徒の進路に有効に活かすための取り組みを充実させています。

他大学との連携

多くの大学との指定校推薦制度に加えて、前年

度より開始した立命館大学理工・情報理工学部の Web 講義、同大学法学部との法教育プログラムも軌道に乗って、協定校特別推薦制度としてさらに確立しています。また立命館アジア太平洋大学や帝塚山大学との連携プログラムも始まり、さらに本年度は龍谷大学・佛教大学との連携が始まりました。今後さらに他大学との連携も模索していきます。その他、関西大学・神戸夙川学院大学・畿央大学・関西外国語大学・大阪産業大学とも高大連携の協定を結び、それぞれの大学との様々な形での連携プログラムを開始しております。これを含めて現在 11 大学との高大連携を行っています。

校内危機管理の充実

人的警備体制と機械警備との両面において充実強化しています。既存設備を使つての防災訓練など不審者対策含め全校一丸となって取り組んでいます。また、安全衛生面における健康教育など、生徒の自己管理能力の向上に努め、生徒・教職員の健康管理と健康増進を図っています。

オープンキャンパスや学園祭など学校行事における人的警備体制の強化と通学路における警備強化に努めました。防犯カメラによる機械警備の定着化と校内の防火対策など、前年度に比べて安全管理のより徹底を図りました。

同窓会組織のさらなる充実と地域交流の促進

学校の「百三十年史」の編纂準備。同窓会の核や拠点作りと生徒募集への反映をはかり、同窓会

本部の設置への準備作業を継続、地域との連携を深めました。同窓会総会や懇親会を通じての積極的な交流を図り、地域社会との連携強化も図っています。同窓生の学年別コミュニケーション施策を構築し、本校に対する卒業学年別の寄付収集を試み、同窓会活動と募金との連動した学校収入増進対策を検討し数字の結果に結びつけていきたいと考えています。

かつて本校で活躍された OB の方々より主な方にインタビューし、映像で記録しています。また同窓会の動きとしては、昨年度に引き続き、卒業生有志の呼びかけでスタートした卒業生の「成人式」を講堂にて行い、102 名の参加をみました（写真）。同窓会総会・懇親会も少しずつではありますが着実に参加者数が増加しています。卒業式直前に同窓会長による「理事幹事委嘱式」を行い、自覚を促しています。



4．大谷幼稚園

保育について

「幼稚園教育要領」に基づく保育実践

幼稚園教育要領に準拠し、仏教の精神に立脚した保育計画を立て、当年度の事業を遂行しました。

日常の保育を確実に実施するとともに、幼児の体験世界を広げる様々な行事を執り行いました。

主要な行事には以下のようなことが挙げられます。

仏教行事として、花まつり（5 月）彼岸会（9 月）幼稚園報恩講（11 月）成道会（12 月）涅槃会（2 月）を執行しました。そして園外保育として、各年齢児にふさわしい場を選定し安全確保に最大限の配慮を行いながら実施しています。

さらに、日常の保育活動をそれぞれに総括する

行事として、運動会（10 月）制作展（11 月）生活発表会（2 月）を行い、多数の保護者の参観を得ました。

また、大学教育との連携を図る一環として、幼稚園教育実習をはじめ、大学探検隊（年長児・6 月）大谷大学短期大学部幼児教育保育科第 1 学年学生の幼稚園見学、短期大学部幼児教育保育科「幼教フェスティバル」参加（親子自由参加・12 月）を行いました。

加えてこれらの行事などへの参加とは別に、大学教育・研究との連携を図ることとして、大学・文学部に新たに設置された「教育・心理学科」学生のボランティア参加、および短期大学部幼児教育保育科教員による研究を兼ねたボランティア参加

を得ました。

教員研修の実践

日常の保育実践に不可欠な研修として以下のような研修会に参加研鑽を行いました。京私幼連盟城南地区主催研修会（年 8 回）、京私幼連盟特別研修会及び研究大会、京都府・幼稚園教育課程研究協議会、宇治市公私立幼稚園教員研修会、京都仏教幼稚園協会研修会、大谷保育協会研修会、その他の管外研修・研究大会に参加し、園内研修においてそれぞれの成果を教職員で共有しました。さらに、経験年数に応じて教育職員は免許上進のための講習講座を受講しています。当年度は 1 名が 2 種から 1 種免許への上進を果たしました。

また新たに発足した「免許更新制度」実施に伴い、当年度該当者について「更新講座」受講を促し、必要単位習得による更新を完了しました。

特別支援保育に対応

特別支援を要する幼児について、専門機関と連携しながら、必要に応じて加配的に教員を配置して個別の対応を行いました。教員加配については行政からの援助を得ています。

当年度新たに実施された京私幼連盟「私立幼稚園キッズカウンセラー派遣事業」に応募し、カウンセラーによる園児観察を行い、事後、職員の特別支援に関する研修会を 2 度にわたって実施しました。

子育て支援について

「預かり保育」の実施

本園では保護者の要請により、通常保育時間外の一定時間に在園児の「預かり保育」を実施しています。当年度は一部を 4 月から開始し、実施日（利用のあった日）は 145 日でした。

「園長室開放日」の実施

子育て・教育相談の場として、園長室開放日を設け、原則毎週木曜日に園長と自由に対話できる時間を設けています。

「子育て相談室」の開設

京都府子育てサポートセンター事業の一環として、より専門的に子育て・教育相談に応じうる態勢を整え、月 1 回のペースで園長による相談室を開室しました。とくに、大学に「教育・心理学科」が開設されたことを受けて開催した大谷大学・大谷幼稚園開放セミナー講師による相談機会を設け、保護者並びに幼稚園教員が抱える子育て・保育の問題を解決する援助を行いました。

幼稚園開放・安全管理について

生涯学習への取り組み

幼稚園の場を市民に開放する目的で、また「子育て支援」の一環として「大谷幼稚園開放セミナー」を大学の協力を得ながら開催してきましたが、当年度は 3 回の開催となりました（写真）。

大谷大学短期大学部幼児教育保育科第 2 学年学生が幼稚園教育実習を行いました。また、中学生による「保育体験」として、木幡中学校の生徒が本園を参観見学しました。

なお、幼稚園開放は社会的責務ですが、社会の諸般の事情により、安全確保を優先する必要から安全要員を配置して、開放時間の制限を余儀なくされています。



（2009 年度第 1 回 大谷幼稚園開放セミナー）

財 務 の 概 要

1. 2009（平成 21）年度決算について

本学園の会計は、文部科学大臣の定める基準（学校法人会計基準）に従って会計処理を行っており、公認会計士による監査・指導を定期的に受けて処理されております。また、計算書類（資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表）を作成し、毎年決算承認後、文部科学大臣及び京都府知事に届け出ています。なお、学校法人会計基準による様式は補助金交付の観点からの表示区分となっているため、一般の企業会計による計算書とは異なっています。

資金収支計算書

資金収支計算書は、その年度の教育研究等の諸活動に対応する資金の収入と支出のほか、その年度内において現実に収納し、また支払った資金の収入と支出について、その顛末を明らかにするものです。したがって、資金収入には、授業料や入学検定料、寄付金、国や地方公共団体からの補助金のほか、次年度の授業料等の前受金なども含まれます。資金支出には、人件費や教育研究にかかる経費、学生生徒等募集・広報など管理部門にかかる経費、借入金返済支出、施設関係支出、設備関係支出などが含まれます。

2009(平成21)年度 資金収支計算書 2009(平成21)年4月1日～2010(平成22)年3月31日 (単位:千円)			
収入の部		支出の部	
学生生徒等納付金収入	5,419,286	人件費支出	4,473,282
手数料収入	166,599	教育研究経費支出	1,414,934
寄付金収入	486,984	管理経費支出	588,692
補助金収入	1,020,327	借入金等利息支出	30,453
資産運用収入	200,944	借入金等返済支出	134,980
資産売却収入	300	施設関係支出	724,956
事業収入	120,119	設備関係支出	218,257
雑収入	355,770	資産運用支出	1,158,748
前受金収入	1,014,855	その他の支出	238,881
その他の収入	1,170,743	資金支出調整勘定	252,223
資金収入調整勘定	1,400,166		
前年度繰越支払資金	9,459,617	次年度繰越支払資金	9,284,418
収入の部合計	18,015,376	支出の部合計	18,015,376

資金収支の概況

資金収支計算書について概要を説明いたします。

2009（平成 21）年度の収入（「収入の部合計」から「前年度繰越支払資金」を引いた額）は、85 億 5600 万円（百万円未満四捨五入・以下同じ）支出（「支出の部合計」から「次年度繰越支払資金」を引いた額）は 87 億 3100 万円となりました。

収入の部では、学生生徒等納付金収入が前年度比 2.9%減の 54 億 1900 万円となりました。手数料収入は、前年度比 11.2%減の 1 億 6700 万円と

なりました。これは、志願者数の減少によるものですが、前年度は大谷大学に教育・心理学科が開設されたこともあり、志願者数が例年よりも増加していたことも要因と考えられます。寄付金収入では、九州大谷短期大学の記念事業について関係者の皆様の多大なご協力をいただいたことなどにより、前年度比 16.3%増の 4 億 8700 万円となりました。補助金収入は前年度比 3.0%減の 10 億 2000 万円となり、資産運用収入はほぼ前年度と同額の 2 億 100 万円となりました。事業収入では、公開講座の受講料や受託研究 2 件、共同研究 1 件、職業訓練生受入などの受託事業収入を含めて、1 億 2000 万円となりました。

支出の部では、人件費支出が前年度比 3.2%減の 44 億 7300 万円となりました。学生生徒園児の皆さんの教育研究及び学校生活に関わる教育研究経費は、ほぼ前年度と同額の 14 億 1500 万円となりました。大谷大学で建設した 4・5 号館の用品や教材の購入費、学生向けのメール配信や安否確認のシステム構築費も含まれています。

総務、経理、学生生徒等募集やその他広報に関する管理経費は、前年度比 11.2%減の 5 億 8900 万円となりました。これは広報費を節減したことなどによるものです。

施設関係支出では、大谷大学 4・5 号館の建設と関連整備に 6 億 4900 万円を支出しています。その他施設関係では、大谷大学の 1 号館教室の空調設備改修や博綜館のトイレ改修などに 4100 万円、九州大谷短期大学の演放館劇場空調設備工事や新講堂設計料などに 3400 万円、大谷中・高等学校の保健室冷暖房に 100 万円を支出しています。設備関係支出には、教育研究用の備品として、大谷大学 4・5 号館の机・椅子などの備品や、九州大谷短期大学の新講堂用ピアノ、大谷中・高等学校のサッカーゴールなどのほか、図書館に所蔵する図書も含まれています。資産運用支出では、将来の校舎の整備や教育研究に使用する機器の更新などのために 11 億 5900 万円を積み立てています。

消費収支計算書

消費収支計算書は、授業料や寄付金など負債とされない収入（帰属収入）と、施設・設備関係の

減価償却額や資産の除却額などを含む、その年度に消費する支出（消費支出）との内容及び均衡の状態を明らかにするものです。すなわち、その年度の負債以外の収入と、人件費や諸経費などのいわゆるコストを比べ、バランスが取れているかを見るためのものです。

教育研究を提供する学校法人は、学校を永続的に維持する責任がより一層求められています。そのためには、資金収支の整合性が取れているだけでなく、帰属収入から必要な資産を継続的に保持するために組入れる基本金への組入額を引いた額（消費収入）と、消費支出とのバランスをることによって、当該年度だけでなく、将来的な財政の健全性を見ることが重要になってきます。この点、資金収支計算書に比べ消費収支計算書は、長期的な観点をもっているものといえます。

2009(平成21)年度 消費収支計算書 2009(平成21)年4月1日～2010(平成22)年3月31日 (単位:千円)		
消費収入の部		消費支出の部
学生生徒等納付金	5,419,286	人件費 4,430,861
手数料	166,599	教育研究経費 2,141,332
寄付金	503,647	(うち減価償却額) (724,217)
補助金	1,020,327	管理経費 620,671
資産運用収入	200,944	(うち減価償却額) (31,746)
資産売却差額	155	借入金等利息 30,453
事業収入	120,119	資産処分差額 9,775
雑収入	382,217	徴収不能引当金繰入額等 1,328
		消費支出の部合計 7,234,421
帰属収入合計	7,813,293	当年度消費支出超過額 617,503
基本金組入額合計	1,196,375	前年度繰越消費収入超過額 4,153,847
消費収入の部合計	6,616,918	翌年度繰越消費収入超過額 3,536,344

消費収支の概況

資金収支計算書と重複する項目を除いて説明します。収入では寄付金の中に、金額換算した現物寄付 1700 万円が含まれています。その中には、大谷大学教育後援会から寄贈していただいた、学内食堂厨房給湯設備やうがい機手洗いシンク、湖西キャンパスグラウンド用テント、高額紙幣対応両替機などが含まれています。

帰属収入の合計は前年度比 1.9%減の 78 億 1300 万円となりました。

支出では、減価償却額が教育研究経費に 7 億 2400 万円、管理経費に 3200 万円含まれています。また、古くなった備品等を処分しましたので、資産処分差額として 1000 万円ほどの支出になっています。消費支出の部合計では前年度比 2.7%減の 72 億 3400 万円となりました。

当年度消費支出超過額は 6 億 1800 万円となり、翌年度繰越消費収入超過額は 35 億 3600 万円となりました。

貸借対照表

学校法人の目的である教育研究活動を達成する

ためには、膨大な施設や設備など各種の運用財産を必要とします。貸借対照表は、これらの財産の保有状況を表し、教育研究に必要な財産が適正に維持管理されているかを示すものです。この貸借対照表はその意味で重要であり、消費収支計算書とともに長期的な観点を持つものといえます。

ここでの資産は、保有する土地、建物、現金預金などを示し、負債とは、借入金や退職給与引当金など、いずれ支出となっていくものを示します。基本金は、学校法人が必要な資産を永続的に維持するために、帰属収入のうちから組入れたものです。この基本金と消費収支差額の合計が正味財産となります。

貸借対照表 2010(平成22)年3月31日 (単位:千円)		負債・基本金・消費収支差額の部	
資 産 の 部		負債・基本金・消費収支差額の部	
固定資産	39,466,105	固定負債	3,119,631
土地	8,988,179	長期借入金	1,155,410
建物	11,692,913	長期未払金	32,096
構築物	460,174	退職給与引当金	1,932,125
教育研究用機器備品	552,918	流動負債	1,441,955
その他の機器備品	26,429	短期借入金	134,980
図書	3,714,074	未払金	208,110
車輛	4,646	前受金	1,014,855
建設仮勘定	52,319	預り金	84,011
電話加入権	3,443	負債の部合計	4,561,586
施設利用権	883		
敷金	1,764	第1号基本金	36,208,611
預託金	153	第2号基本金	3,620,000
長期貸付金	93,441	第3号基本金	625,938
引当資産	13,874,768	第4号基本金	550,000
流動資産	9,636,373	基本金の部合計	41,004,549
現金預金	9,284,418		
未収入金	333,183	翌年度繰越消費収入超過額	3,536,344
貯蔵品	6,666	消費収支差額の部合計	3,536,344
仮払金	1,824		
前払金	10,060		
立替金	224		
合計	49,102,479	合計	49,102,479

貸借対照表の概況

資産の総額は、491 億 200 万円で、前年度に比べて 3 億 3400 万円の増加となりました。内訳は、土地、建物、備品、図書および引当資産などの固定資産が 394 億 6600 万円、現金預金などの流動資産が 96 億 3600 万円となっています。

負債の合計は、45 億 6200 万円で、前年度に比べて 2 億 4500 万円の減少となりました。内訳は、退職給与引当金などの固定負債が 31 億 2000 万円、未払金や前受金などの流動負債が 14 億 4200 万円となっています。

基本金は、410 億 500 万円となり、前年度に比べて 11 億 9600 万円の増加となっています。

少子化や昨今の経済情勢の悪化など、学園を取り巻く状況は年々厳しさを増しております。その中で、建学の精神を見失うことなく、教育研究及び学生生徒園児の皆さんのサポートを一層充実してまいります。

2. 経年比較

